

## 物流政策アドバイザー一会議 議事概要

### 1. 日時

平成 26 年 5 月 29 日（木）13：00～15：00

### 2. 場所

中央合同庁舎第 3 号館 8 階国際会議室

### 3. 議事概要

鉄道等の大量輸送機関の活用を中心としたモーダルシフトの推進及び海陸一貫輸送システムの構築について、アドバイザーからは主に以下のような意見があった。

- 鉄道が取組の中心となっているが、JR 貨物の設備投資余力には制約があり、優先順位を付けて、鉄道貨物輸送へのシフトを進めていくべき。その際に、貨物の特性やコンテナの規格にも注目する必要がある。また、アジア物流圏の考え方を徹底すべき。例えば、アジア物流圏として機能する港湾を強化し、内航も含めてモーダルシフトを推進してみてはどうか。
- 鉄道だけではモーダルシフトは進まず、船舶も重要だが、本数が少なく日数がかかることが課題。また、オフレールステーションに賛成だが、経費や時間がかかるため、戦略的に長いスパンで全国的に考えて進めるべき。
- コンテナの標準化は重要。日本には 31ft も存在しているが、世界標準に合わせて 40ft コンテナが走れる道路にすべき。世界の主流になるものを日本が受け入れていくことが大切。また、コンテナラウンドユースは素晴らしいが、ラウンドユースに必要な情報が多岐に渡っているのが心配。
- 情報があればコンテナラウンドユースがうまくいく訳ではなく、荷主、ドレイジ業者それぞれの主体がやるべきことをきちんと分けて考えていく必要がある。ラウンドユースは、全体サプライチェーンの中で考えないとうまく回らない。
- コンテナのラウンドユースには、品質の問題やコストを誰が責任持つかと

いう論点があるが、根本にあるのは船会社ごとにコンテナをインベントリしている縦型管理が崩せない点である。海外でも船社ごとの縦割りが崩れていない。

- サプライチェーン・マネジメントをきちんと作って、ゆっくり回して効果の最適化を図らないと、人手不足や環境問題に対応できない。
- 企業はモーダルシフトを受け入れるインフラ作りを行う必要がある。モーダルシフトが実現すると、企業はリードタイムを考え在庫を多く持つことになるのではないか。サプライチェーンを余裕を持った形に変えていかないといけない。企業毎に考え方が異なる中、多数の企業が集まってモーダルシフトを意識した取組や実験を行っていく方法も考えられる。
- ドライバー不足の中、トラック輸送から鉄道輸送、内航海運にシフトする傾向は強くなると思うが、船舶は輸送時間、荷役、待機時間、船舶不足等の懸念がある。
- 船舶は時間がかかるのは仕方ないので、その点に関する荷主の理解が必要。最近ではフェリー、RORO船のリプレイスが進んできているが、環境負荷のために燃費を削減すると船の形を絞る事になり、安全に停留するためには従来の岸壁の緩衝材で大丈夫かという心配もあるので、配慮をお願いしたい。
- オフレールステーションは横持ちが増える分、コスト、人が必要となるので、人手不足に効果があるか分からない。各企業が色々な拠点を持つのではなくて、鉄道貨物も捌けて、トラックの中継拠点ともなって、小口宅配もできるような一体化された施設構造が効果的。
- 大手トラック会社の荷物の約70%は東京、名古屋、大阪で捌かれており、そこにモーダルシフトをやっていくべき大動脈がある。
- 鉄道利用が進まない理由は荷主・物流事業者の荷捌拠点と貨物駅との地理的な距離による横持ちコストや、時間の問題。事故対応を含め、定時運行の中でフレキシブルさをどう確保するかが問題。運送会社に求められているのはリードタイムであり、遅らせることはできない。
- 鉄道貨物輸送を利用しているのは、リードタイムとの関係で翌々日配達のもの

ものに限られているのが現状。各地域の宅配便ターミナルの更なる増設投資が困難な中、仕分け機の稼働時間を長くして効率化を図ることが課題。鉄道利用拡大のためには、昼間や夕刻にも随時発送できる体制が必要であり、このような列車ダイヤの設定調整を要請したい。

- 労働不足問題への対策として、女性の活用や宅配ネットワークに地域見守りや介護等を組み合わせることを考えている。人をどう集めるかではなく、人をどう使うか考える。
- 鉄道コンテナお試しキャンペーンは効果的。荷主の了承を得ながら、物流事業者が幹線部分の主導権を持って、鉄道を含むマルチモードを使うという形がモーダルシフトのあるべき形。
- 容器に入れて荷物を送って、帰りは空の容器を折りたたんで容積が減ったところに他の荷物が入って返ってくるのが理想的。ドライバーの労働時間のかなりの部分は荷役であり、荷役時間を如何に短くするかが重要。
- 物流に関して利害や立場の異なる様々な関係者がいる中、物流の改善を目指してこのような場で議論して一斉に協力することで、コストを上回る効果やメリットがもたらされる。1つ1つの事例や物流活動を積み上げステップを踏んでいけば、いずれそれがデファクトスタンダードというものを作り上げていくことになる。

以上（文責 事務局）